

”好き”を支援にしてみたら

～パチンコ・競馬・麻雀から始まる余暇支援～

都道府県：秋田県

会員施設名：障がい者支援施設ほくと

発表者氏名：三浦友裕、大坂谷凱、半田敦子

I. 実践の目的・ねらい

利用者一人ひとりの嗜好やこれまでの生活歴を尊重し、パチンコ・競馬・麻雀を余暇活動として支援に取り入れることで、活動参加への意欲、主体性、社会性にどのような変化が生じるかを明らかにする。また、個別の嗜好を支援資源として活用する可能性を検討する。

II. 実践方法・取り組んだこと

- 嗜好や経験が明確な利用者を対象に実施
- 個別支援計画に余暇活動として位置づけ
- 施設内で職員の見守り、ルール設定のもとで実施
 - ・パチンコ：YouTube 視聴、遊戯体験
 - ・競馬：予想、結果確認、振り返り
 - ・麻雀：簡易ルールを含めた集団活動
- 導入前後の状況、活動参加、表情、発言、対人関係を観察・記録

III. 実践の結果

- 活動への参加意欲や生活の安定が見られた
- 表情が豊かになり、職員・他利用者との会話が増加した
- 麻雀では、順番を待つ、ルールを守るなど社会性の向上が確認された
- 競馬では、考える・予想する・振り返るといった思考過程が活性化した
- 大きなトラブルや依存的な行動は見られなかった

IV. 分析・考察

- 利用者自身が「選んだ活動」であったことが主体性の向上につながった
- 嗜好を否定せず受け入れる姿勢が、安心感と信頼関係を構築に寄与した
- 管理・ルール・振り返りを組み合わせることで、安全に実施可能であった
- 個別ニーズに応じた余暇支援は、QOL向上や行動面の安定につながる可能性がある
- 「禁止する支援」ではなく、「活かす支援」を行うことで、利用者の力や意欲を引き出すことができた

日常生活からつなぐ看取り支援

～多職種が共通認識を持つための体制づくりの実践～

都道府県：新潟県

会員施設名：障害者支援施設 かたくりの里

発表者氏名：皆川玲奈、吉田絢子

I. 実践の目的・ねらい

当施設では、「原則看取りは行わない」方針としていたが、施設で最期を迎えるケースがあった。その上、看取りに関する判断基準や役割分担が明確でないまま対応が進み、現場職員から不安や不満の声が挙がり、組織的なリスクがあると感じていた。また、意思決定支援の観点から、ご本人らの意向を尊重した支援体制の構築が急務であった。

本実践では、利用者の尊厳を守り、職員が安心して支援できることを目的とし、「チームで支える体制整備」と「意思決定支援と看取り支援の連動」を目標とした体制づくりに取り組んだ。

II. 実践方法・取り組んだこと

①看取り支援マニュアルの作成

看取り可否判断基準、ACP(人生会議)の実施方法、DNAR(蘇生措置拒否)、看取り計画書等を含め、看取り開始前から看取り期、看取り後までの支援の流れを明確化した。

②ACPの導入

ACPを導入し、日常的に意向確認をしていく事の積み重ねが看取り支援につながるという意識付けと、ご本人・ご家族の意向を適切な時期に確認できる体制を整えた。

③役割分担の明確化

チーム支援を強化するために、各職種の役割を明確化した。

④アンケートの実施

看取り支援終了後、職員およびご家族へのアンケートを実施し、課題を可視化した。

III. 実践の結果

本実践により、判断基準の明確化による看護師とサービス管理責任者の意思決定への負担は軽減した。またACPの導入より、根拠に基づいた支援と合成形成が可能になり、看護師やサービス管理責任者は、納得感や達成感を得られ、ご家族からも「本人の希望を叶えられた」との言葉をいただき、本人の意向を尊重できたという成果があった。

一方で支援員は、看取り支援の目的や本人の意向が共有されず、死の瞬間への恐怖や無力感が残り、精神的負担の軽減には繋がらなかった。また、看取りを「生活の延長」と捉える看護師らと、「死の瞬間」と捉える支援員の間で視点の差が生じ、多職種での共通認識の形成には至らなかった。

IV. 分析・考察

認識のズレの背景には、体制整備を優先した結果、ACPのプロセスや本人の意向の共有が不十分だったこと、多職種が共通認識を形成する機会や場が不足していたことがある。しかし、迷いが生じる場面でも本人の意向を根拠に判断できた経験から、ACPの本質は「意思決定そのものではなく、そのプロセスを多職種で共有すること」であることが分かった。

今後は小グループ制を導入し、職種や立場を越えて対話ができる場を確保する事で、情報の途切れを防ぎ、他職種間の相互理解を促進する。また、日常的に向き合っている「おいしいご飯が食べたい」「散歩がしたい」といった小さな意向の共有を積み重ね、ACPを日常の実践として定着させることで、共通認識に基づく支援の実現を目指し、利用者にも職員にも選ばれる施設づくりを継続していきたい。

※事例等の使用は利用者本人（家族）の承諾を得ています。

日常生活の積み重ねがもたらした変化

～生活の中でみられた意欲の変化～

都道府県：熊本県

会員施設名：障がい者支援施設 朋暁苑

発表者氏名：星原 祐佳里、那須 俊、川内 勝博

I. 実践の目的・ねらい

女性利用者 A 氏は、ギラン・バレー症候群発症後、約 10 年間の入院生活を経て当施設入所となった。長期入院の影響により活動性および意欲の低下が認められたことから本実践では本人の希望を生活の中心に位置づけ、「やりたいこと」に着目した支援を実施した。残存機能を活用した取り組みを通して主体性の発揮と生活の質（QOL）の向上を図ることを目的とした。

II. 実践方法・取り組んだこと

A 氏はギラン・バレー症候群後遺症による重度四肢麻痺と変形性股関節症を有し、関節可動域制限や筋力低下により、日常生活動作の多くに介助を要していた。入所当初は居室中心の生活で、活動やリハビリへの参加は消極的な様子がみられた。介入にあたり、本人への聞き取りおよび多職種での検討を行い、「本人の希望を生活に取り入れること」を基本方針とした。

生活動作への支援として、口腔ケアは自助具の作成と回転ヘッド型電動歯ブラシの導入し自己実施を促進した。排泄動作は、オムツからトイレ排泄への移行を目標に、移乗動作の評価、介助方法の統一、福祉機器の導入、環境調整を段階的に実施した。

リハビリへの参加支援として、不安軽減を図りながらリハビリ再開や継続的に参加できるように支援した。余暇活動への支援として、「孫に作品を贈りたい」という希望からパズルおよび絵画活動を導入した。併せて完成した作品の障害者芸術展出展を目標とし、ポータブルスプリントバランサーを用いて手指機能訓練につながるよう支援した。

社会参加の支援として、時間的制約や異性に相談しづらいといった心理的負担があった「買い物」に対し、施設内移動販売を導入した。電動車椅子での動線調整と時間的余裕の確保により、対話しながら主体的に選択できる環境を整えた。

III. 実践の結果

口腔ケアは準備介助で自己実施が可能となり、自立度向上が認められた。排泄ではトイレ排泄が定着し、心理的満足感や自己効力感の向上が認められた。リハビリへの参加が定着し、自主性の向上が認められた。余暇活動では作品完成や出品を通して達成感が得られた。買い物では、主体的な選択が可能となり、満足感や継続意欲が認められた。新たな活動への関心を示す発言もみられ、意欲の拡大が示唆された。

IV. 分析・考察

本事例では、残存機能の活用および環境調整に加え、本人の希望を生活の中心に位置づけたことが主体性の向上に大きく寄与したと考えられる。日常生活動作での成功体験が自己効力感を高め、余暇活動や社会参加で得られた達成感や満足感が意欲の向上につながった。特に、「やらされる活動」ではなく「本人の望む活動」を基盤とした支援が、興味関心の広がりや行動変容を促した点は重要である。今後も本人の希望を尊重した支援を継続し、QOL のさらなる向上を図る必要がある。

具体化されなかったニーズの実現とケアコミュニティ形成

～テイクアウト企画が地域をつなぐ～

都道府県：熊本県

会員施設名：障害者支援施設たまきな荘

発表者氏名：坂本 洋、今田 知穂

I. 実践の目的・ねらい

- (1) 個具体化できなかったニーズを実現する取り組み
 - ・入居者 A さんの具体化できなかったニーズに工夫による変化を加えることで、具体化されたニーズとしていく。
- (2) 食に関する具体化されなかったニーズを実現するテイクアウト企画
 - ・テイクアウト企画を通じて入居者の食に関する具体化できなかったニーズを実現し、地域とのつながりを感じてもらうことで地域への関心を高めたい。
 - ・地域の方に、当法人の地域ニーズに応じた施設の取り組みや役割を知っていただき、地域の一員としての在り方を追求していきたい。

II. 実践方法・取り組んだこと

- (1) A さんでも食べられる熱々のたこ焼きを開発
 - ・地域の就労継続支援 B 型事業所と協働し、ミキサー食対応のソフトたこ焼きを開発。
- (2) テイクアウト企画の実施
 - ①入居者の食に関するニーズからテイクアウト企画を立案。
 - ②テイクアウト時の工夫として、提供方法の工夫、分かりやすいメニュー表や希望表を作成。
 - ③お店に様々な協力を依頼。
- (3) 社会福祉法人として地域とつながる
 - ・地域ニーズに応えるための公益活動を通して地域とのつながりを作っていく。

III. 実践の結果

- ・ソフトたこ焼きを開発したことで安全性を確保することができ、経管栄養の方を除いたすべての入居者が食べることができるようになった。
- ・職員の支援技術向上や入居者の意思表示の明確化により外出の件数が増加した。
- ・テイクアウト企画を通じて職員、入居者ともに地域そのものへの関心が広がる変化がおきた。

IV. 分析・考察

- ・入居者が地域社会との接点を持つ機会の増加につながり、地域移行への具体的なイメージができ地域移行等意向確認への影響も大きいと考えられる。
- ・個別支援で「入居者の暮らし」を見つめる一方で、当法人は様々な公益事業を展開しており「地域住民の暮らし」にも向きあっている。災害時など有事の際、地域とより深く具体的に協力できる事を話し合い、体制整備をしたい。これらのことを通じてケアコミュニティ形成を促進していく。
- ・地域移行等支援がご利用者の喜びにつながったときに、私達職員の支援の喜び、自己実現にも繋がっていくのではないかと考える。